

# Social — Executive Summary

## 資源・エネルギー・素材・食料・製品の持続可能な供給 P.55

調達・生産・物流等、川上から川下まで最適なサプライチェーンを構築し、金属、化学品、エネルギー、食料等の資源および素材、製品の持続可能な供給に貢献しています。食料事業では、食の安定供給により栄養へのアクセスを改善することを目標に掲げ、その一例として、ベトナムでエビ生産・加工事業を展開しています。

## 安全・安心な食料・製品の提供 P.56

安全と安心は事業推進の大前提であると認識し、食料分野では、データベースを構築して海外における生産の段階にも目を配り、最優先事項である食品の安全・安心の確保に取り組んでいます。また、グループ会社を含めた定期的な従業員教育の実施等を通じて、食の安全・安心に取り組んでいます。

## 生活・社会基盤の充実 P.57



One Bangkok完成予想図

世界各国・地域の成長と発展に欠かせない生活・社会基盤の整備、特に電力、水処理、上下水道、物流、鉄道、通信等における事業を通じ、人々のより良い豊かな暮らしづくりに貢献しています。例えば、タイの人々の豊かな暮らしづくりに貢献するために、同地において複合地域開発向け地域冷房・配電事業を推進しています。

## 健康・高齢化社会 P.59

人々が健康で、豊かな生活を営める社会の実現に向け、事業を通じ「アクセス・質・効率性」の面からヘルスケアの発展に貢献しています。医療の需給ギャップ解消に向けたヘルスケアファンドの設立や、医薬製造・販売・物流を通じた医療アクセスの改善等、多様な取り組みを推進しています。

## 人権の尊重 P.61

2020年8月、人権に関する考え方をより明確にした上で取り組みを推進すべく、人権方針を策定しました。本方針に従い、グループとして人権を尊重し活動し、ビジネスパートナーを含むさまざまな関係者と協働して人権の尊重を推進することを目指します。また、当社および海外現地法人の取扱商品、連結子会社の主要事業を対象にサプライチェーン上の人権について、人権デューデリジェンスを開始しました。人権リスク評価を実施するとともに人権リスクの概要とそのリスクに関わるリスク低減対策をまとめ、サプライチェーン全体での人権尊重の理解促進と実践を進めていきます。

## 新しい価値創造 P.69



イノベーション・ラボ「Moon」(2020年2月)

これまでさまざまな産業や業界で、企業や商品等を「つなぐ」ことで価値を生むことが多かった総合商社の機能・役割を超え、自ら主体的にビジネスを「つくる」存在へ進化していきます。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じ守りと攻めの両面で取り組みを加速し、デジタルエコノミー領域でのビジネスモデルを進化させていきます。

## 多様化する消費者ニーズ P.60

多様化する消費者ニーズをいち早く捉え、価値と機能を提供し続けていくことは大切な役割の一つだと考えています。デジタルを活用した新しいリテールビジネスや消費者データを活用した最先端のマーケティング機能の提供を通じ、人々が豊かに暮らせる社会づくりを進めています。



動画コンテンツ撮影風景(2017年2月)

## サプライチェーンマネジメント P.65

「持続可能なサプライチェーン取組方針」に基づき、同方針の遵守と実践に取り組んでいます。

### サプライヤー実態調査

三井物産アイ・ファッション株式会社のサプライヤーであるMAY10 Joint Stock Company(MAY10社)スーツ工場、およびVietThinh Garment Joint Stock Co.の縫製工場を外部専門家と共に訪問し、実態調査を実施しました。



MAY10社の縫製工場内部(2019年8月)

## 人材マネジメント P.70

社会に役立つ仕事を創造しグローバル・グループ経営を担う人材の育成・輩出を目指して各種の能力開発の機会を整備するとともに、さまざまな経験を通じた成長・活躍を後押しするような任用・配置の仕組みをつくっています。また、ダイバーシティ経営を推進し、多様なバックグラウンドを持つ人材一人ひとりが能力を最大限発揮して活躍でき、健康かつ安全に働き続けられる環境を整備することで、会社全体の競争力強化を目指しています。



CLP参加者の様子(2019年2月)

## 社会貢献活動 P.99

経営理念であるMVV(Mission、Vision、Values)およびマテリアリティに沿って、「地域貢献」「環境」「人材育成」を重点分野に定めています。当社は、事業と社会貢献活動の両面から社会課題を解決しながら、社会と会社の持続的な成長を目指していきます。



グループでの協議を通じ、社会課題の解決力を向上(2019年7月)